

2023年4月期 決算説明資料

2023年6月



目次 Agenda

I	会社概要	2
II	事業内容	6
III	市場環境	9
IV	決算サマリー（2023年4月期）	14
V	2024年4月期 業績の見通し	29
VI	自社の強みと成長戦略	31
VII	Appendix	38

I. 会社概要

会社概要



Corporate profile

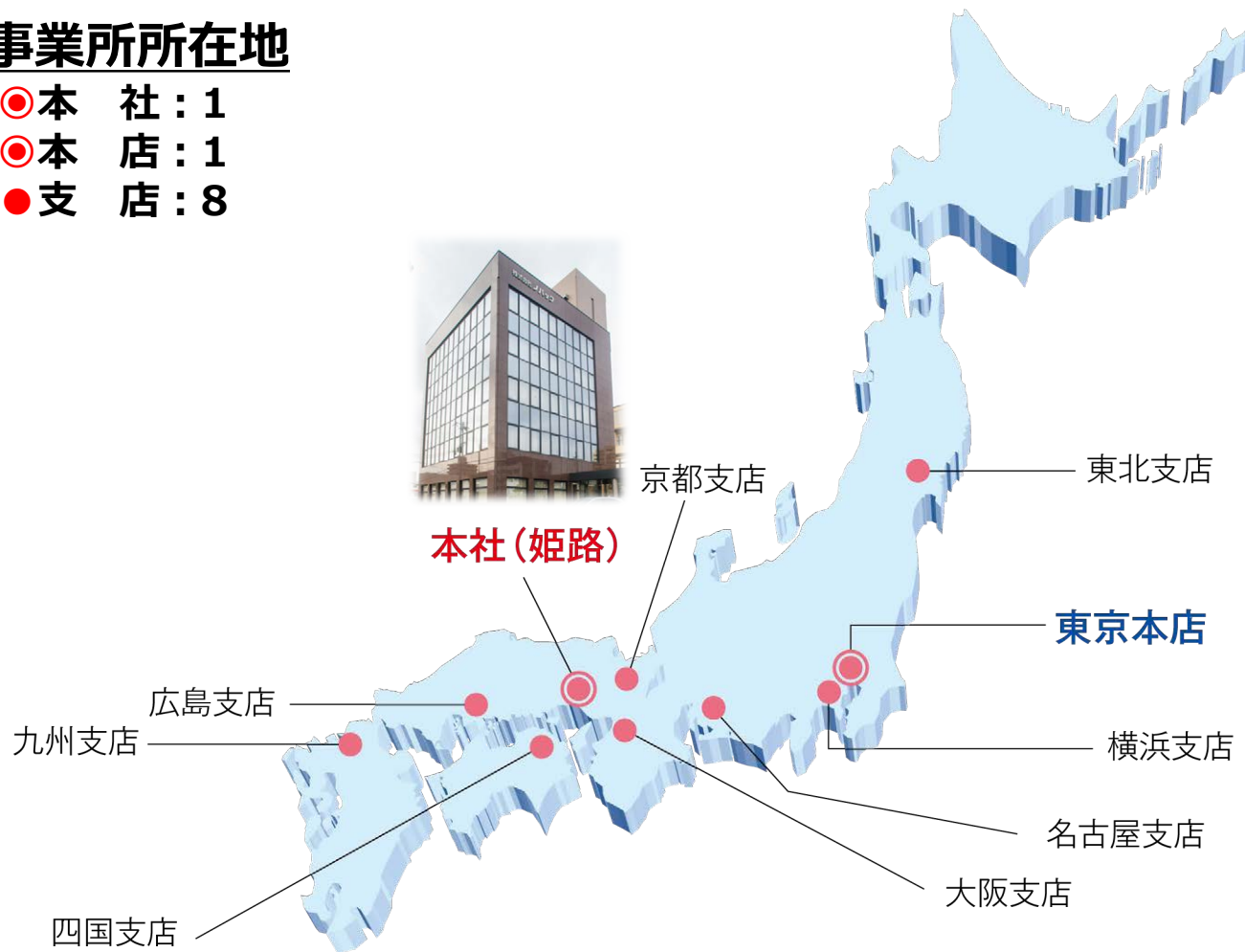
会社名	株式会社ノバック
代表取締役	立花 充
設立	1965年4月
資本金	1,227,864千円（2023年4月末時点）
証券コード	5079
上場取引所	東証スタンダード市場
発行済株式総数	5,202,800株（2023年4月末時点）
事業内容	土木工事事業、建築工事事業、その他の事業
所在地	本 社：兵庫県姫路市北条1丁目92番地 本支店：東京、九州、広島、四国、大阪 京都、名古屋、横浜、東北 計9本支店
従業員数	288名（2023年4月末時点）



1965年 4月	・兵庫県姫路市十二所前町 1 番地に資本金150万円にて大谷建設株式会社を設立
1965年 7月	・建設業兵庫県知事登録（ぬ）第4852号（土木、建築）
1972年 3月	・一級建築士事務所登録（兵庫県知事登録（ト）第359号）
1972年 3月	・大阪営業所（現大阪支店）開設
1973年 9月	・宅地建物取引業免許（兵庫県知事（1）第6267号取得）
1974年 9月	・建設大臣許可（特-49）第4947号（土木、建築、舗装、造園、水道施設）
1978年 3月	・姫路市砥堀90番地に本社移転
1987年10月	・姫路市北条71番地（現住所：北条 1 丁目92番地）に本社移転
1990年 9月	・福山支店（現広島支店）開設
1997年12月	・品質管理及び品質保証に関する国際規格ISO9002（現ISO9001）認証取得
2003年 8月	・株式会社ノバックに社名変更
2003年 9月	・丸紅建設株式会社から土木及び建築事業に関する営業の譲渡を受け、全国展開
2003年 9月	・東京本店を開設
2004年12月	・宅地建物取引業者（国土交通大臣免許第6975号取得）
2010年11月	・環境に関する国際規格ISO14001認証取得
2018年12月	・経済産業省「地域未来牽引企業」に選定
2022年 3月	・東京証券取引所市場第二部に上場
2022年 4月	・東京証券取引所の市場再編に伴い、スタンダード市場に移行

事業所所在地

- ◎本社：1
- ◎本店：1
- 支店：8



Ⅱ. 事業内容

事業内容（土木工事業）

全国・公共工事
社会インフラ建設工事

- ・道路
- ・橋梁
- ・河川
- ・ダム
- ・トンネル
- ・上下水道（ほか）

海岸整備工事



仙台湾南部海岸閉上北釜工区

道路工事



紀北西道路岩出IC

発電施設工事



神谷ダム太陽光発電施設

ダム工事



金出地ダム堤体

事業内容（建築工事業）

三大都市圏中心
多分野にわたる建設工事

- 商業施設
- 学校
- 体育館
- 病院
- マンション
- 工場 ほか

病院工事



西北ハートクリニック

高速道路施設工事



新名神高速道路 宝塚SA

マンション工事



花の北モールマンション

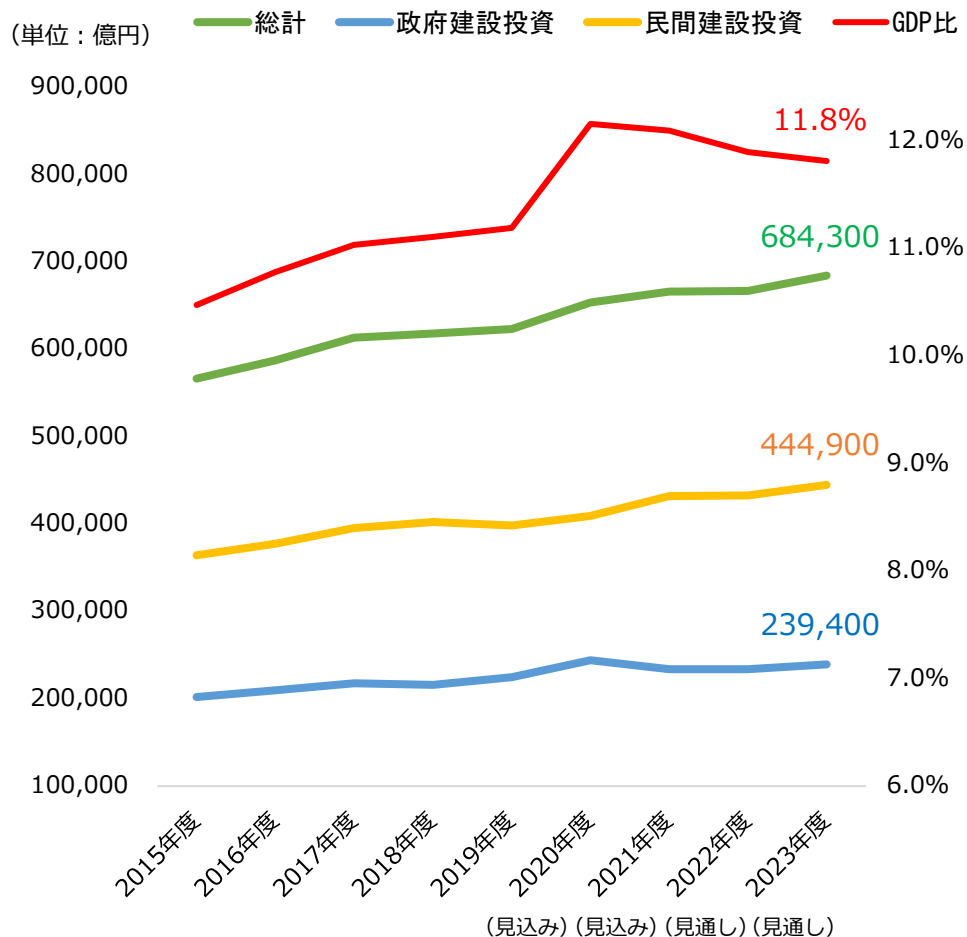
物流施設工事



ESR尼崎DC計画

III. 市場環境

◆名目建設投資額の推移



◆2023年度分析

GDP比

経済はウクライナ情勢による物価上昇や供給面の制約を注視する必要はあるものの、新型コロナウイルスの第5類移行等により、名目GDPは回復傾向にあり、建設投資の対GDP比については2022年度比同水準となる見通し。

名目建設投資

政府・民間共、社会経済活動の正常化が進んだことにより、景気回復傾向にあることから全体として2022年度比で微増となる見通し。
(2.6%増)

民間建設投資

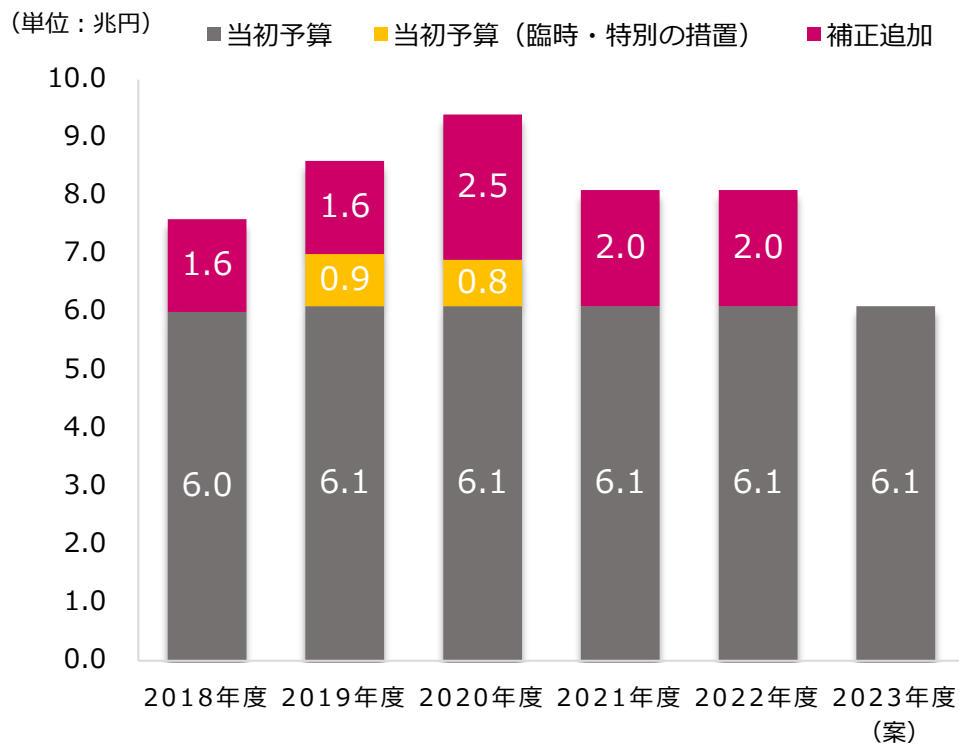
住宅投資、非住宅投資、建築補修ともに景気回復傾向による企業設備投資が堅調傾向で、物価上昇含め全体として増加の見通し。
(2.8%増)

政府建設投資

国・地方とも前年度予算並みで、2021年度補正予算に係るものの一部が、出来高として想定されており、全体として2021年度比微増の見通し。
(2.3%増)

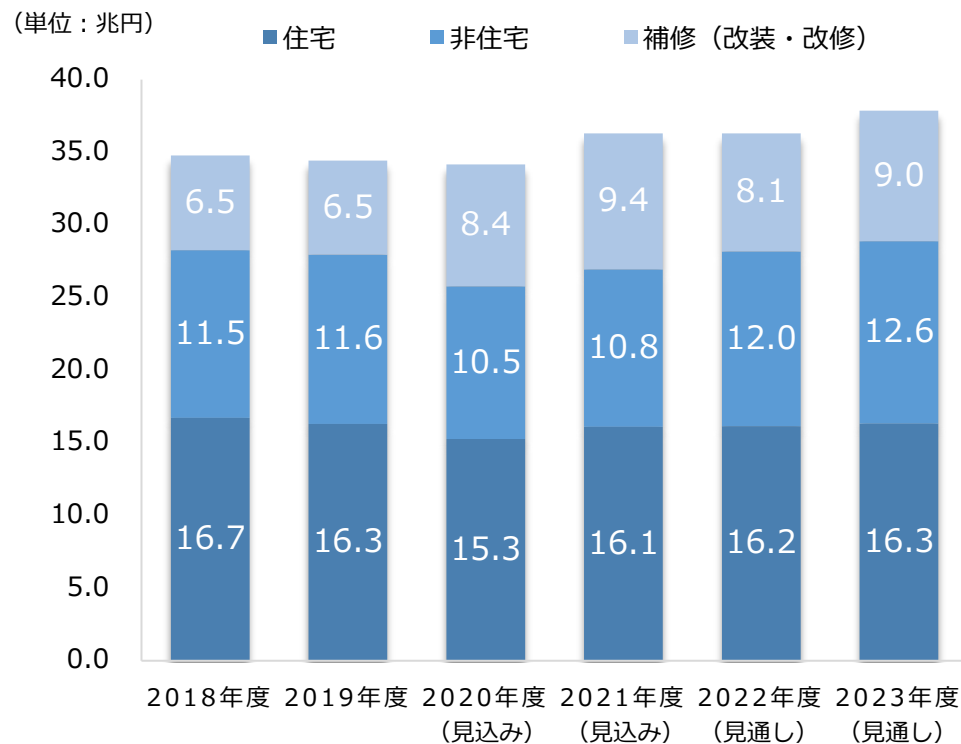
◆公共事業関係費の推移 ※1

2023年度当初予算案は2022年度比26億円の微増で、防災・減災、国土強靱化対策関連は2%増と予算の安定的な確保が見込まれております。



◆民間建築投資の推移 ※2

建設投資全体は、昨今の物価上昇の影響を受け、前年度と同水準になるが、社会経済活動の正常化が進んだことにより国内景気が持ち直しており、民間住宅投資、非住宅投資、建築補修ともに新生活様式に合わせたニーズの高まりに応じて増加が見込まれております。



市場環境 (3)

◆ 建設資材・労務費の上昇等の現状①

建設資材高騰・労務費の上昇等の現状 (2023年5月版)



世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。
 ※個々の資材の値上がり状況については別紙をご覧ください

建設資材物価は、2021年1月と比較して26%上昇しています。(一般)建設物価調査会の推計



材料費割合を50～60%と仮定すると、この27か月で、資材等高騰の影響により**全建設コスト(平均)は、13～15%上昇**

政府の賃上げの方針や労務単価の引き上げなどを受けて、建設現場で働く建設技能労働者の賃金も上昇しています。

- 建設技能者の賃金相当として積算される「**公共工事設計労務単価**(全国の労働市場の実勢価格を基に毎年政府において決定)」は**2020年度に比べ、現在、約1割引き上げ**られています。(図1参照)
- 国土交通大臣と日建連をきむ建設関係4団体**(元請会社の団体・下請会社の団体)は、2021年度以降、**賃金上昇の申し合わせ**を毎年行っており、**2023年度は前年度比概ね5%の賃上げが目標**とされ、当会は、国土交通省から、その実現に向けた御指導をいただいています。(図2参照)
 注)申し合わせは、技能労働者の賃金計算の基準(日給等)につぎ行われています。



2021年3月以前に比べ、2年余りで**10%の労務費増** 労務費割合を30%と仮定すると、この25か月で、労務費上昇の影響により**全建設コストは、3%上昇**

材料費割合を50～60%、労務費率30%と仮定すると、この27か月で、建設資材の高騰・労務費の上昇の影響により、仮設費・経費などを含めた**全建設コスト(平均)は、16～18%上昇**※
 (土木分野15～18%上昇、建築分野17～19%上昇)

※例えば100億円の建設工事では、労務費+原材料費80～90億円が96～108億円に上昇。
 ほとんどの工事について、2021年1月当時の契約金額相当額を、「労務費+原材料費」のみで上回る状況となっています。

注)「労務費」は、建設工事現場で働く技能労働者の賃金等の原資です。したがって、元請の現場監督や本社社員の賃金などは含まれません。

資材価格高騰とは別に、設備関連や一部建設資材において、**納期遅延が発生し、工期への影響**が出ています。

- 建築関係では、躯体、仕上げ、設備等幅広い分野で納期遅延が発生しています。
- 資材等の納期遅延は、工期への影響のほか、一旦代替品で仮引き渡しをした後、本来の資材の調達後に再度工事を行い完成させることによる**代替品調達や追加工事の費用増**も惹起しています。
- 特に、一部の建築設備工事については、工事の集中により職人さんの手配がタイトになっており、資材調達の問題と相俟って、工期への影響が出ています。
- ウクライナ危機の長期化による影響で、**さらに幅広い建設資材に納期遅延やひっ迫**が発生する恐れがあります。

当会会員が納入遅れありと認識している資材・設備

躯体	仕上
<ul style="list-style-type: none"> ○BCP(鉄骨用コラム) ○トラス鋼材(デッキ製材) ○コンクリート部材 ○超高強度コンクリート用セメント ○既製コンクリート杭 	<ul style="list-style-type: none"> ○木製道具・木質系床(ウッドショック) ○アスファルト・防水(工務部確認済) ○フック接着剤付建築用樹脂(半導体無塵の需まり、環境対策等によるフック接着剤原料不足) ○塗料(樹脂サンドイッチパネル(物流倉庫・生産施設)) ○自動開閉装置(中国のロックダウン) ○新鋭免火油レタン・パネル(中国のHFO免火油メーカーのハリゲン抜失) ○ガラス ○耐火クロスを用いた耐火・防炎シャッター、スクリーン等(ロシア産耐火クロスの新調難) ○OAFOP(コンクリート製)(現地工場作業員不足(新型コロナウイルス))
設備	昇降機設備
<ul style="list-style-type: none"> ○電気設備 ○受変電設備 ○配電ケーブル ○照明機器 ○電話 ○発電機 ○盤類 ○自動火災警報設備 ○UPS(無停電電源装置) ○弱電設備 ○インバーター盤 ○中央監視設備 ○粉塵系コネクタ 	<ul style="list-style-type: none"> ○空調設備 ○冷凍機 ○チラー(冷却水循環装置) ○PAC(パッケージエアコン) ○自動制御盤 ○送風機 ○エアコン ○衛生設備 ○シャワートイレ・給湯器 ○厨房設備 ○冷凍冷蔵設備 ○コンプレッサー ○スプリンクラーヘッド

注) 図中、赤字(赤字)は過去に受注停止等が発生したもの。太字(太字)は現在もひっ迫が懸念されているもの。明細は現在もひっ迫が収束したものを。

市場環境 (4)

◆建設資材・労務費の上昇等の現状②

建設工事の資材価格高騰 (2023年5月版)



世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。

- 新型コロナウイルスによる生産・供給制約
- コンテナ不足等、物流の逼迫・停滞
- EVシフトに伴う半導体需要増大
- CN対応に伴う設備投資コスト上昇
- 生産拠点的被災
- ウクライナ危機

異形棒鋼 SD345 D19 2.25kg/m JIS G 3112 <p>74% up</p>	H形鋼 S5400 300x300x10x12 <p>66% up</p>	鋼板 中厚板 (SPHC)厚板規格 16~25x1,524x6,096 <p>81% up</p>	フラットデッキ 630x75x1.2 おつぎZ12 <p>41% up</p>
鋼矢板 SY295 UR <p>42% up</p>	生コンクリート 標準18-1B-25(20) JIS A 5308 <p>26% up</p> <p>東京原相は、2023年4月より、1m³あたり2,000円の値上げと契約方式を出向ペーパース変更することを表明※2</p>	コンクリート型枠用合板 無鉛系(輸入品) 12x900x1800 JAS規格基準B・C <p>64% up</p>	管柱 杉KD 30x10.5cmx10.5cm 径標準0.9331 <p>37% up</p> <p>木製建具が15~30%値上りしている※2</p>
ステンレス鋼板 <p>84% up※1</p> <p>建具工事、金庫工事等の建築仕上げ材や設備配管に使われる</p>	アルミ地金 <p>38% up※1</p> <p>アルミ型材や板材に使われているアルミ製板が10%に値上がりしている。昨年10月に大手サッシメーカーが変換率換算の10%値上げを表明※2</p>	板ガラス フロート板ガラス 規格 2.18m(107) <p>20% up</p> <p>昨年10月に大手ガラスメーカーが変換率換算の4割値上げを表明※2</p>	ストレートアスファルト 針入り量60~80 G-111=標準 <p>53% up</p> <p>アスファルト混合物への価格転嫁が思うように進んでおらず、道路舗装会社の収益を極端に圧迫※2</p>
600Vビニル絶縁電線 IV 1.6mm ² 標準 標準長さ <p>44% up</p>	配管用炭素鋼鋼管 ガス管 外径50mm 長さ4m <p>57% up</p>	硬質ポリ塩化ビニル管 一般管 口径 35.5 K (241) 厚み 0.010mm 外径 11.4mm <p>23% up</p>	軽油 ローリー配給 <p>35% up</p>

資材のUP率：(一財)建設物価調査会の建設物価 2021年1月号掲載価格(東京)と2023年6月号掲載価格(東京)との比較
※1：日刊建設新聞 2021年1月の高値・安値の中間値と2023年5月10日付け数値の比較 ※2：会員会社からの情報

建設技能労働者の労務単価の上昇 (2023年5月版)



2023年3月から適用になっている公共工事設計労務単価は、2021年1月当時(2020年3月から適用の単価)と比べ、全国全職種単価平均で9.1%上昇しています。

注)公共工事設計労務単価は公共工事の積算に用いる労務費の単価であり、「公共工事・民間工事を問わず・・・発注者、元請業者、下請業者のそれぞれの関係者が、新労務単価の水準を踏まえた適正な請負代金による契約を行い、技能労働者の賃金水準の更なる改善を図ることが必要」とされています。(国土交通省不動産・建設経済局長通知(2023.2.14))

鉄筋工 <p>5.1% up</p>	溶接工 <p>7.3% up</p>	型わく工 <p>5.8% up</p>	鉄骨工 <p>3.1% up</p>
防水工 <p>9.7% up</p>	左官 <p>6.5% up</p>	塗装工 <p>10.6% up</p>	内装工 <p>7.6% up</p>
電気 <p>12.9% up</p>	ダクト工 <p>16.1% up</p>	保温工 <p>10.6% up</p>	配管工 <p>12.2% up</p>
運転手(特殊) <p>14.5% up</p>	普通作業員 <p>11.2% up</p>	とび工 <p>9.5% up</p>	交通誘導警備員A <p>15.5% up</p>

労務費のUP率：2021年1月当時の公共工事設計労務単価(東京都・2020年3月から適用)と2023年3月から適用されている労務単価(東京都)との比較

IV. 決算サマリー（2023年4月期）

経営成績ハイライト



◆売上高 (前期比)

31,948百万円 (35,370百万円 (▼ 9.7%))

◆営業利益 (前期比)

2,607百万円 (2,952百万円 (▼ 11.7%))

◆経常利益 (前期比)

2,585百万円 (2,905百万円 (▼ 11.0%))

◆受注高 (前期比)

37,665百万円 (32,987百万円 (▲ 14.2%))

◆売上高営業利益率 (前期比)

8.2% (8.3% (▼ 0.1pt))

◆当期純利益 (前期比)

2,054百万円 (2,106百万円 (▼ 2.5%))

◆売上高

・前期へ前倒し計上による繰越工事（受注残）減に加え、ウクライナ情勢等に起因する資材価格高騰等の影響が懸念される中、一部案件における受注時期の遅延等の影響により前年同期比9.7%減の31,948百万円となりました。

◆受注高

・土木、建築ともリピーター顧客からの継続受注および早期化に加え、建築の大型工事増加等により前期比14.2%増の37,665百万円となりました。

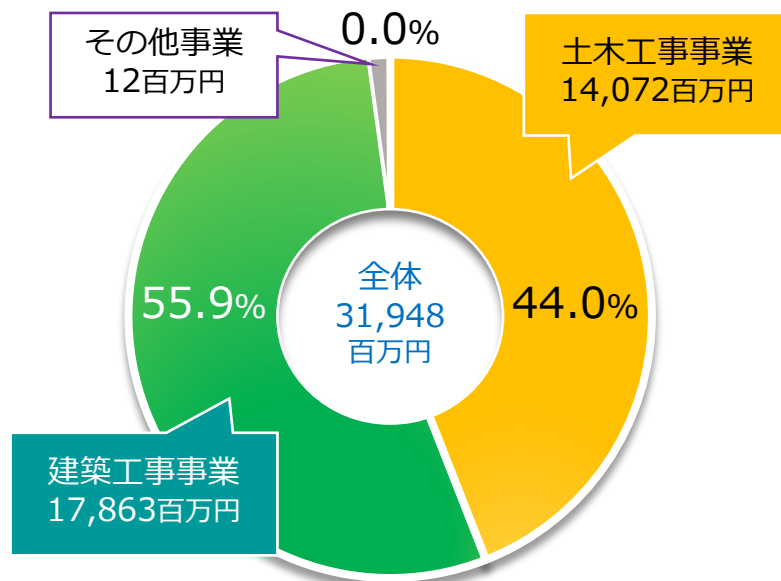
◆利益

・新型コロナウイルス収束やウクライナ情勢、円安による物価上昇等不透明な状況において、原油高、資材価格高騰や不足などの影響が懸念される中、民間中心の建築においては価格転嫁が思うように進まなかったことによる影響があったものの、官公庁中心の土木においては追加工事含め比較的価格転嫁が進むなど、営業利益は前年同期比11.7%減の2,607百万円、売上高営業利益率については0.1pt減の8.2%と同業他社比較（平均4.1%※）において、依然として高い水準を維持しております。経常利益は前年同期比11.0%減の2,585百万円、当期純利益は前年同期比2.5%減の2,054百万円となりました。

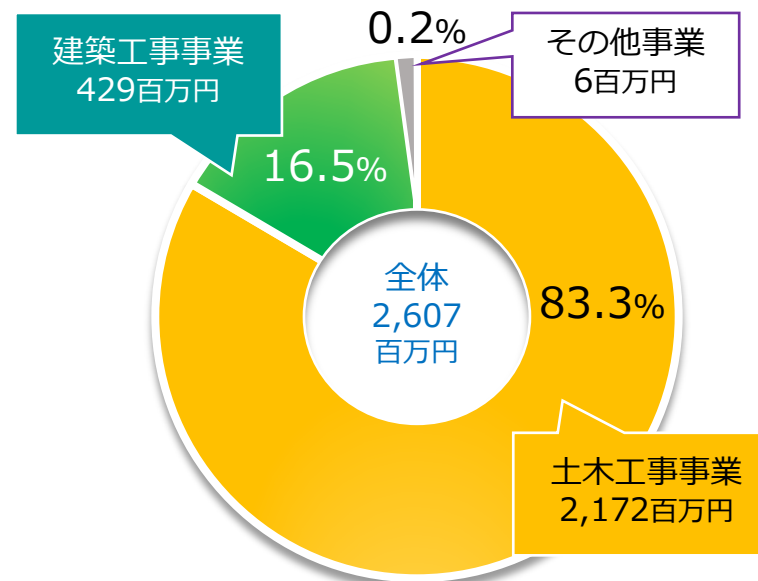
売上高・利益構成

◆2023年4月期

◆売上高



◆利益 (営業利益)

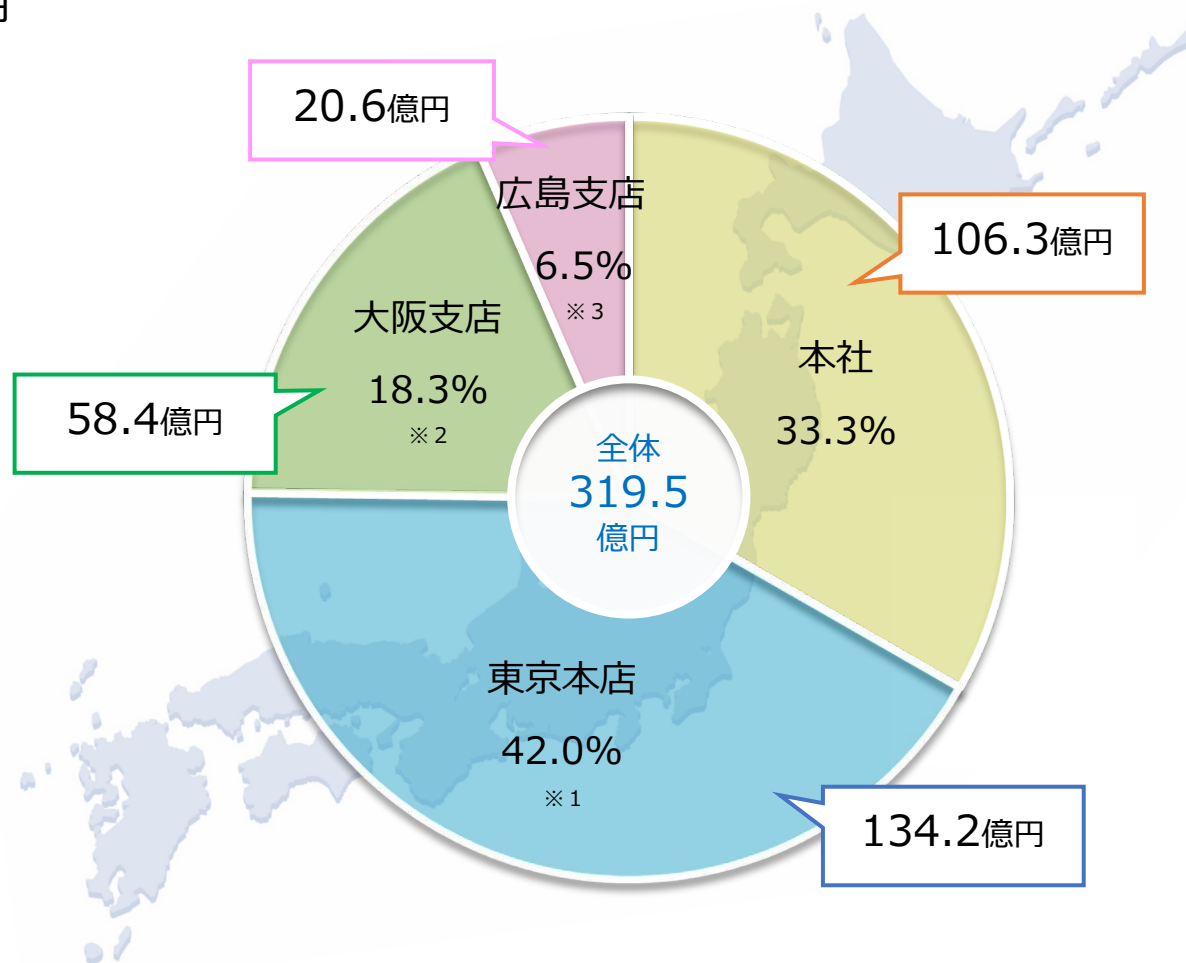


◆**ハイライト**

売上高構成：土木工事業 44.0%、建築工事業 59.9%に対し、
利益構成（営業利益）：土木工事業83.3%、建築工事業16.5%と
公共工事を主体とする土木工事の利益率の高さが当期の構成に表れております。
※2023年4月期 営業利益率：土木工事業（15.4%）、建築工事業（2.4%）

地域別売上高構成

◆2023年4月期



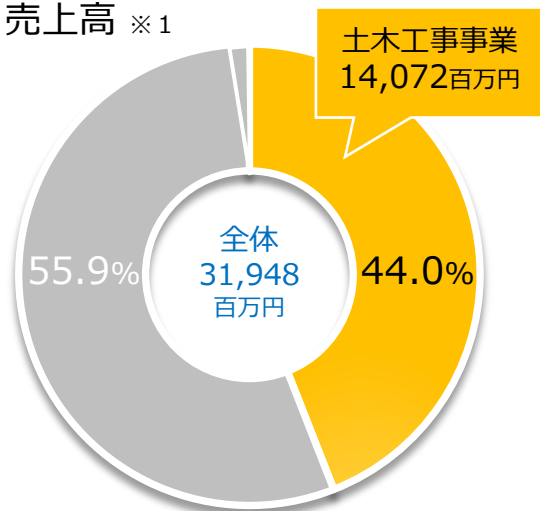
※ 2023年4月期の全体売上高はその他（12百万円）を含みます。

NOVAC CO.,LTD.

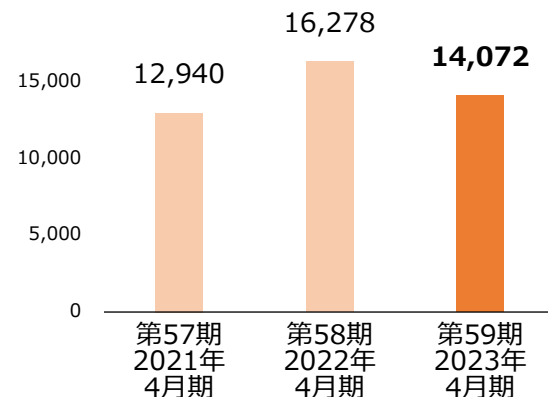
- ※ 1 東京本店（東北支店・横浜支店含む）
- ※ 2 大阪支店（名古屋支店・京都支店含む）
- ※ 3 広島支店（九州支店・四国支店含む）

土木工事業の概況

◆売上高 ※1



(単位：百万円)

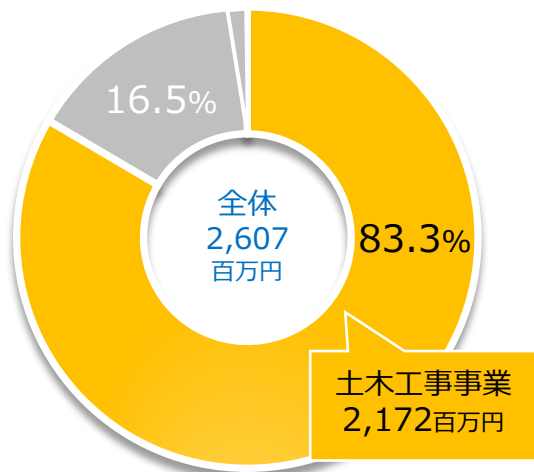


主な完成工事

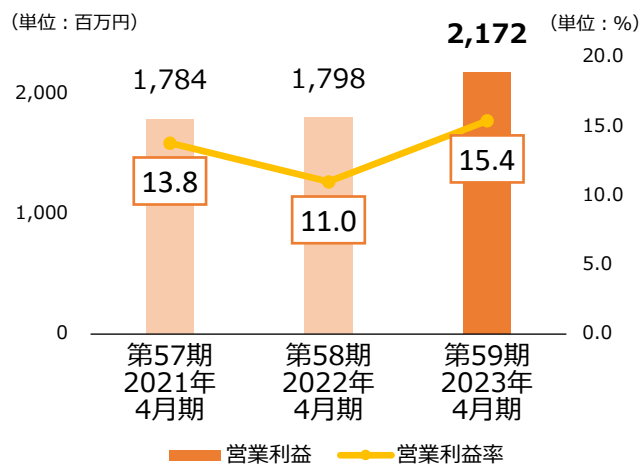


新名神高速道路 山城谷川橋（下部工）工事

◆営業利益 ※2



(単位：百万円)



◆売上高

今期に見込んでいた追加工事発生の前期への前倒し及び施工キャパシティにおける新規受注獲得調整により、前年同期比13.6%減の14,072百万円となりました。

◆利益

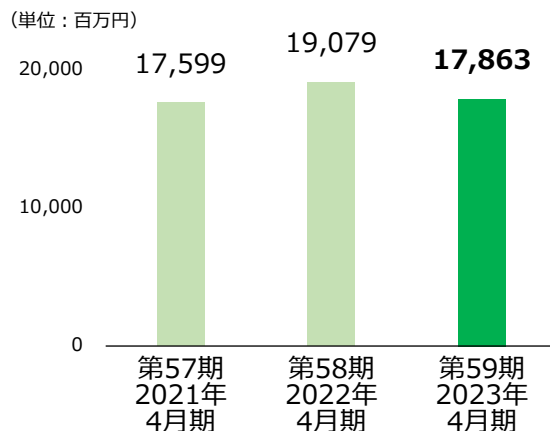
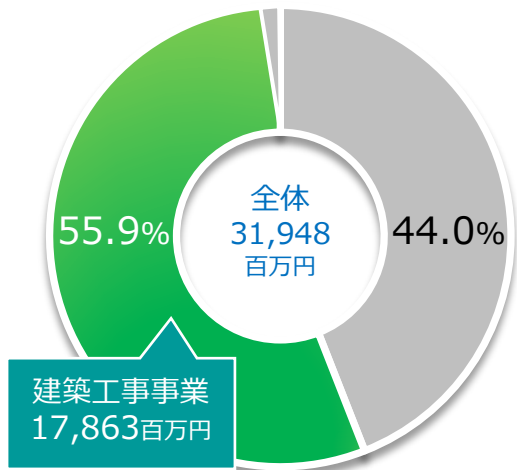
主力の官公庁工事において資材高騰影響に対する価格転嫁が進んだことや、採算性の高い工事により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比20.8%増の2,172百万円、営業利益率においては前年同期比4.4pt増の15.4%となりました。

※1 2023年4月期の全体売上高はその他（12百万円）を含みます。

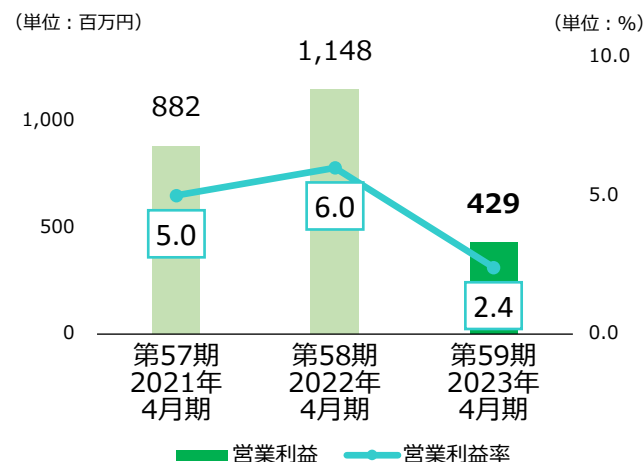
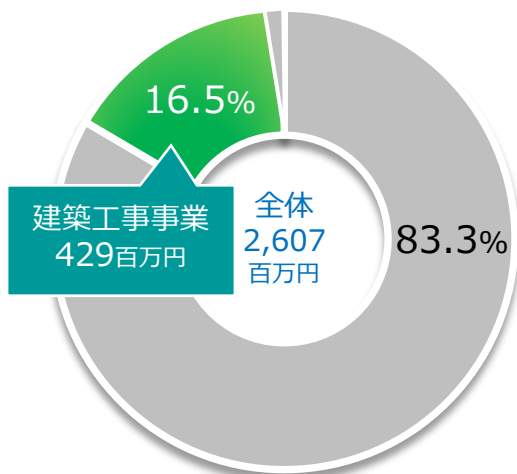
※2 2023年4月期の全体利益はその他（6百万円）を含みます。

建築工事業の概況

◆売上高 ※1



◆営業利益 ※2



◆売上高

前期からの繰越工事減少及び価格協議等に起因する一部案件受注時期遅延の影響等により、前年同期比6.4%減の17,863百万円となりました。

◆利益

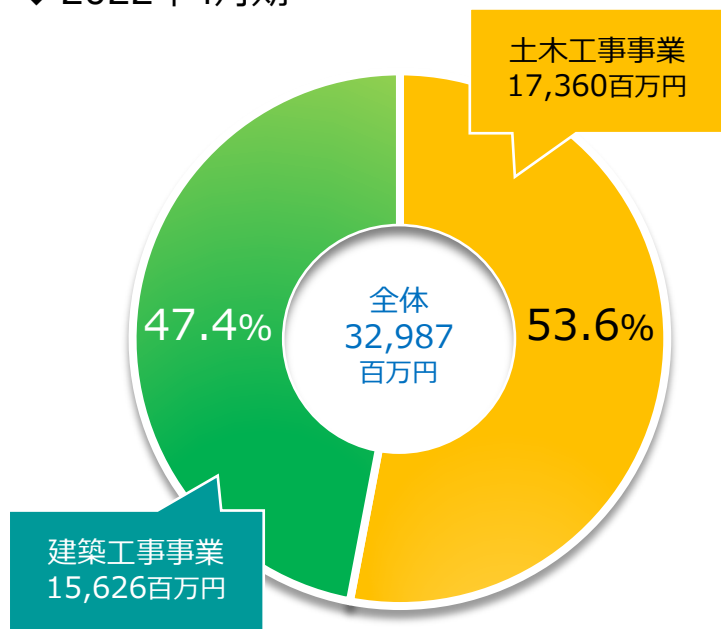
マンションデベロッパーなどを中心とした民間発注先における手持ち工事において、工事部材や労務調達及び価格転嫁が進まなかった影響等により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比62.6%減の429百万円となりました。

※1 2023年4月期の全体売上高はその他（12百万円）を含みます。

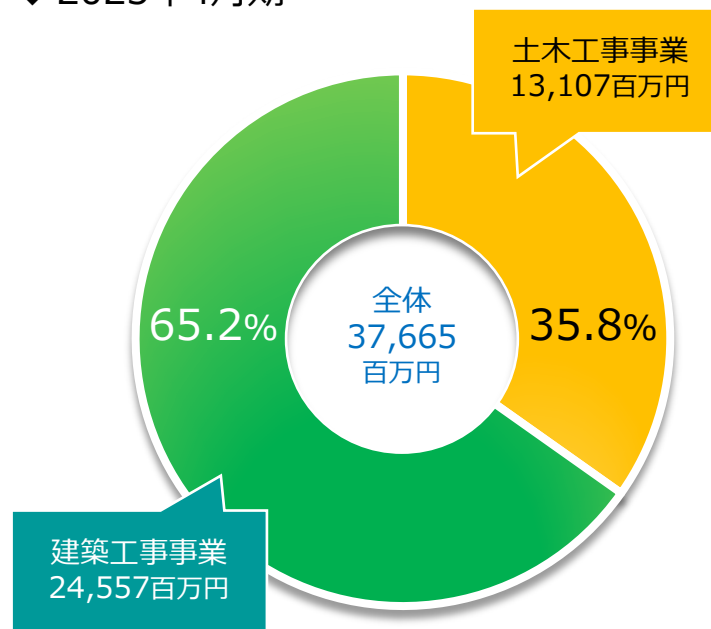
※2 2023年4月期の全体利益はその他（6百万円）を含みます。

受注高構成

◆ 2022年4月期



◆ 2023年4月期



◆ハイライト

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等による不透明な状況ではあるものの、比較的安定した官公庁中心の土木工事、民間マンションデベロッパー等リピーター企業中心の建築工事の両セグメントにおいて、2023年4月期への繰越工事高（受注残）に占める土木工事の割合増、建築工事の割合減による施工キャパシティへの影響から、前年同期比における土木と建築の受注シェアは逆転しておりますが、土木工事は前年同期比24.5%減の13,107百万円、**建築工事は大型化等により前年同期比57.2%増の24,557百万円となりました。**全体としては、前年同期比14.2%増の37,665百万円となりました。受注額としては**過去最高**となります。

◆2023年4月期 主な受注状況

◆土木工事事業

発注者	工事名
東京都下水道局	蛇崩川増強幹線その4工事
西日本高速道路(株)	大和北道路 横田第二高架橋(下部工)工事
兵庫県 但馬県民局	(国)178号浜坂道路2期 新諸寄第1・第2トンネル(仮称)建設工事
国土交通省 中部地方整備局	令和4年度 東海環状養老海津地区北地盤改良工事
国土交通省 四国地方整備局	令和4-5年度 肱川只越堤防第2工事

◆建築工事事業

発注者	工事名
西日本高速道路(株)	中国自動車道 福崎IC他1箇所高速道路事務所改築工事
明和地所(株)	クリオレジダンス川崎南幸町新築工事
(株)プレサンスコーポレーション	(仮称)プレサンスロジエ城陽市寺田II新築工事
和田興産(株)	(仮称)ワコーレ明石市大久保町大窪新築工事
極東開発工業(株)	(仮称)エフ・イ・オート姫路サービスセンター新築工事

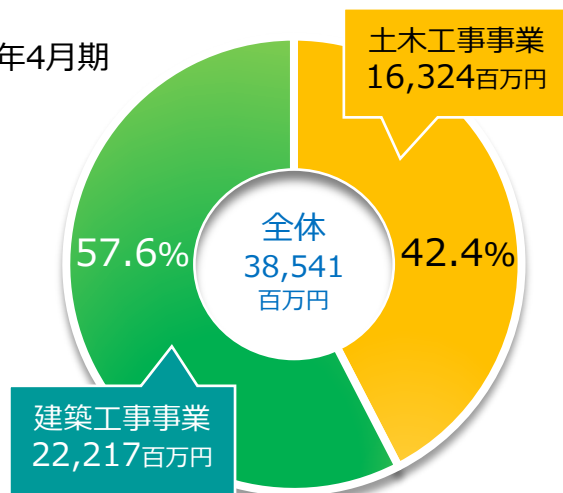
繰越工事高

◆ 繰越工事高 (全体) (前期比)
 44,271百万円 (38,541百万円) (▲ 14.9%)

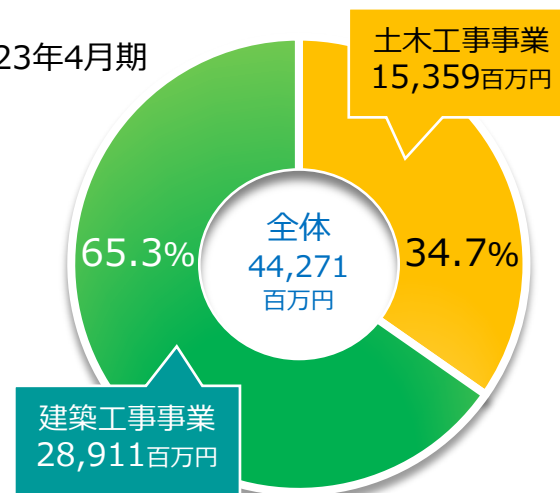
◆ 繰越工事高 (土木工事業) (前期比)
 15,359百万円 (16,324百万円) (▼ 5.9%)

◆ 繰越工事高 (建築工事業) (前期比)
 28,911百万円 (22,217百万円) (▲ 30.1%)

◆ 2022年4月期



◆ 2023年4月期



◆ ハイライト

土木工事業：受注高減少により繰越工事高は前期比5.9%減の15,359百万円となりました。

建築工事業：2021年4月期に完成工事の前倒しによる2022年4月期の繰越工事高が減少した影響により、2023年4月期における施工キャパシティ状況好転から、早期受注獲得及び案件の大型化が進んだこと等により、前期比30.1%増の28,911百万円となりました。

全体：上記要因により、全体の繰越工事高は前期比14.9%増の44,271百万円と過去最高額となりました。

経営成績プレビュー



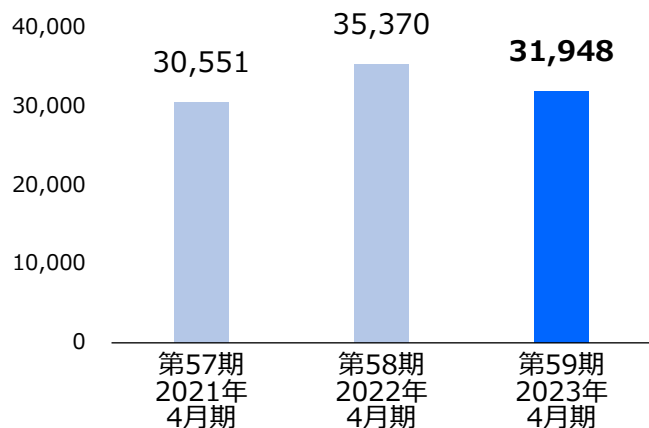
(単位：百万円)	2022年4月期	2023年4月期	増減	前期比
売上高	35,370	31,948	△ 3,422	△9.7%
売上総利益	4,445	4,047	△ 398	△9.0%
売上総利益率	12.6%	12.7%	0.1pt	—
営業利益	2,952	2,607	△ 345	△11.7%
営業利益率	8.3%	8.2%	△0.1pt	—
経常利益	2,905	2,585	△ 320	△11.0%
当期純利益	2,106	2,054	△ 52	△2.5%
ROE	13.3%	11.3%	△2.0pt	—
受注高	32,987	37,665	4,678	14.2%
繰越工事高（受注残）	38,541	44,271	5,729	14.9%

業績の推移①



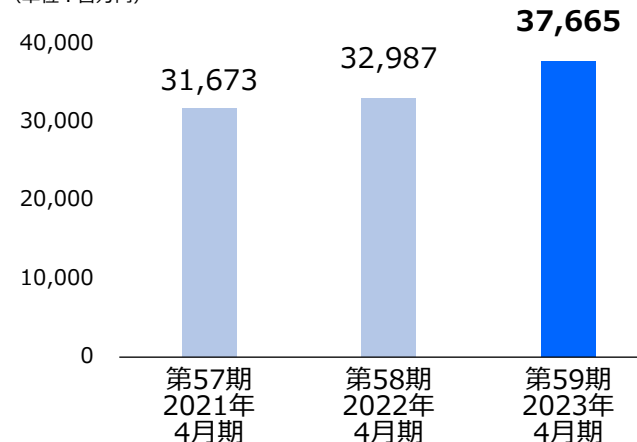
◆売上高

(単位：百万円)



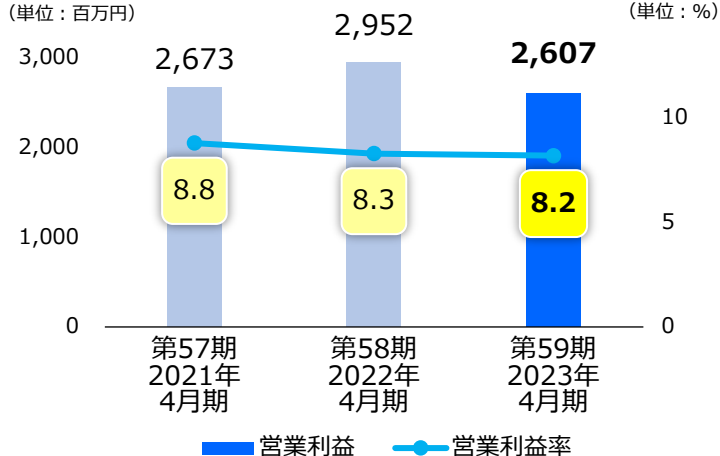
◆受注高

(単位：百万円)



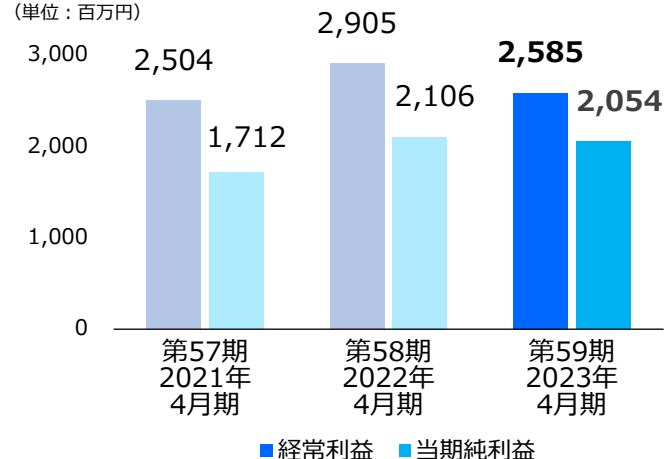
◆営業利益／営業利益率

(単位：百万円)



◆経常利益／当期純利益

(単位：百万円)

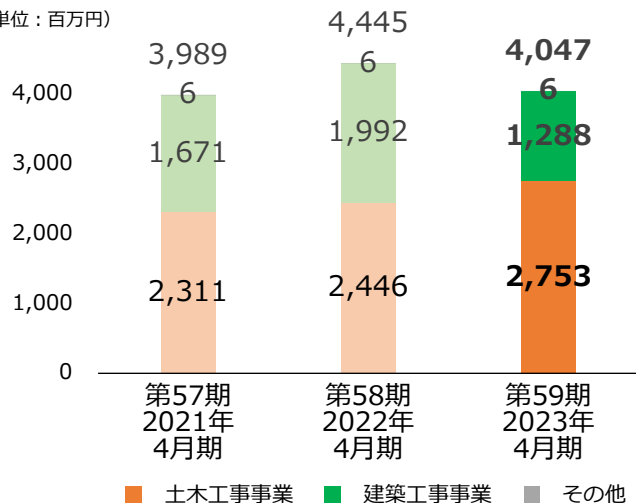


業績の推移②



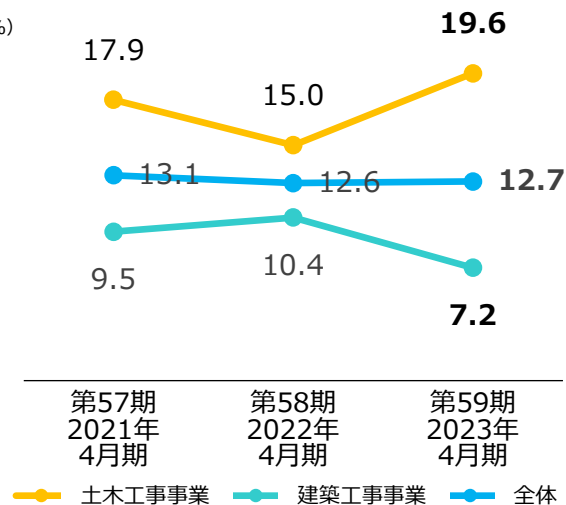
◆ 売上総利益

(単位：百万円)



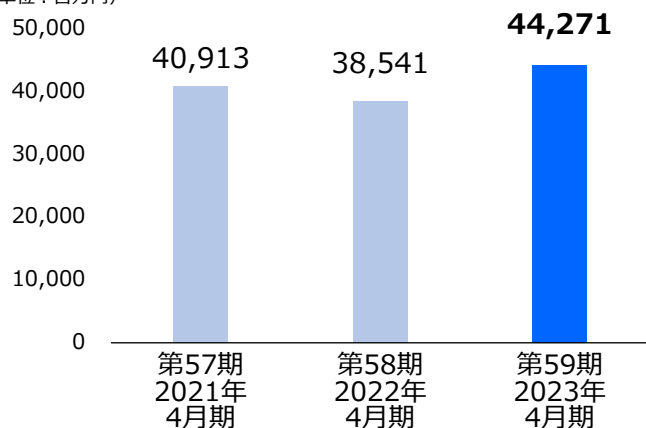
◆ 売上総利益率

(単位：%)



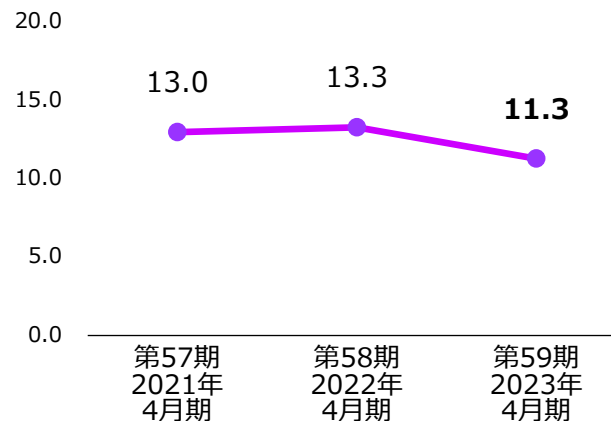
◆ 繰越工事高 (受注残)

(単位：百万円)



◆ ROE

(単位：%)



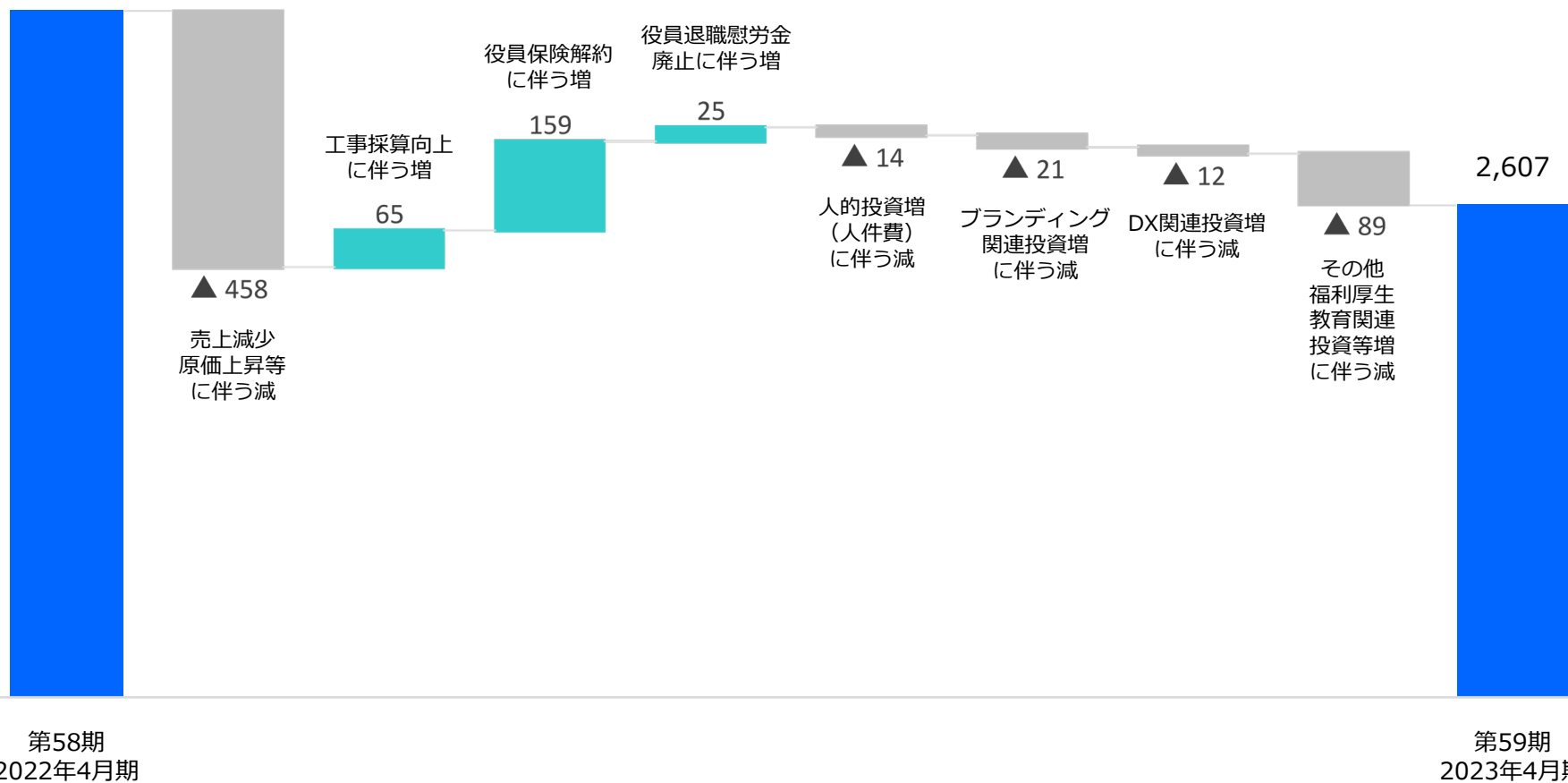
営業利益の増減分析 (2022.04-2023.04)



【営業利益の主な増減要因】

2022年4月期から2023年4月期への主な増減要因概要は下記のとおりであります。

2,952



◆ 総資産 (前期比)

28,202百万円 (28,978百万円 (▼ 2.7%))

◆ 純資産 (前期比)

18,809百万円 (17,569百万円 (▲ 7.1%))

◆ 自己資本比率 (前期比)

66.7% (60.6% (▲ 6.1pt))

◆ 1株当たり純資産 (前期比)

3,651円89銭 (3,411円14銭 (▲ 7.1%))

◆ 概況

主に現金預金が2,639百万円、土地が1,960百万円増加したものの、完成工事未収入金及び契約資産が5,235百万円減少し、前期比775百万円減少となりました。

◆ 概況

主に当期純利益の計上2,054百万円及び剰余金の配当824百万円などにより、1,239百万円増加となりました。

◆ 概況

総資産の減少及び純資産の増加に伴い、6.1pt増加となりました。

◆ 概況

当期純利益の計上により240円75銭増加となりました。

キャッシュ・フローの状況



◆営業活動CF

(前期比)

5,053百万円

894百万円
(▲ 4,159百万円)

◆投資活動CF

(前期比)

△ 1,583百万円

417百万円
(▲ 2,000百万円)

◆財務活動CF

(前期比)

△ 830百万円

1,423百万円
(▲ 2,253百万円)

◆現金及び現金同等物期末残高 (前期比)

14,447百万円

11,807百万円
(▲ 2,640百万円)

◆概況

主に売上債権及び契約資産の減少5,351百万円あったことにより、5,053百万円の収入となりました。

◆概況

主に保険積立金の解約による収入が発生したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が2,017百万円あったことにより、1,583百万円の支出となりました。

◆概況

主に配当金の支払い額が824百万円であったことにより、830百万円の支出となりました。

◆概況

上記各CFの結果、期末残高が2,639百万円増加となりました。

V. 2024年4月期 業績の見通し

業績予想



2024年4月期（予想）

◆売上高（全体）

（前期比）

34,000百万円

31,948百万円
（▲ 6.4%）

◆営業利益／営業利益率（前期比）

2,020百万円

2,607百万円
（▼ 22.5%）

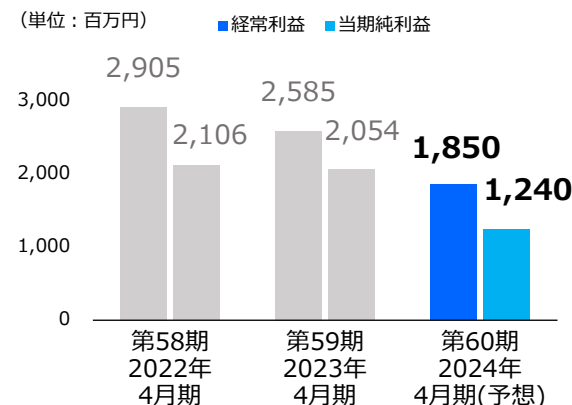
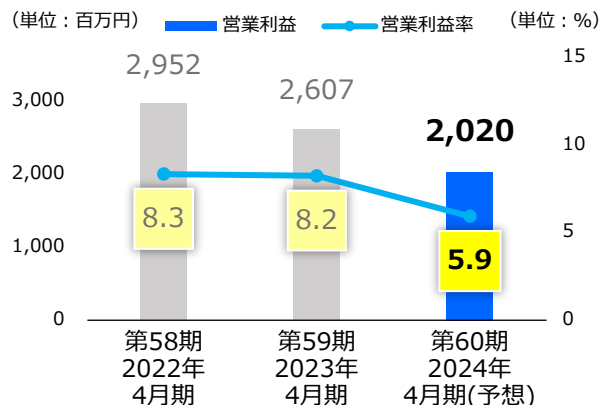
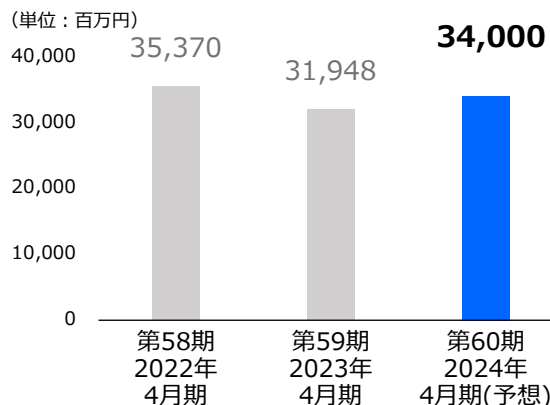
8.2%
5.9%
（▼ 2.3pt）

◆経常利益／当期純利益（前期比）

1,850百万円

2,594百万円
（▼ 28.5%）

2,054百万円
1,240百万円
（▼ 39.6%）



売上高：主に2023年4月期からの繰越工事が過去最高（44,271百万円）となることに伴い、34,000百万円と前期比6.4%の増加を予想しております。

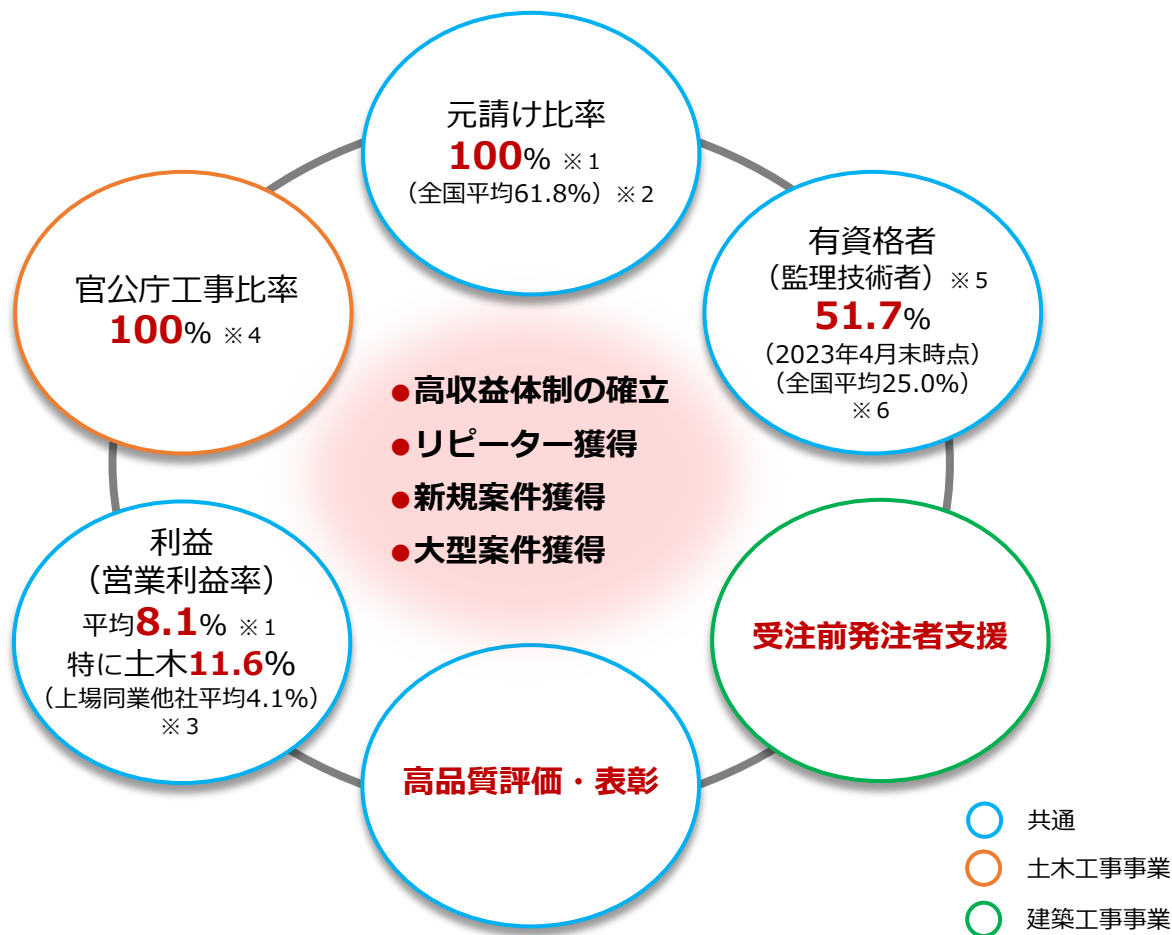
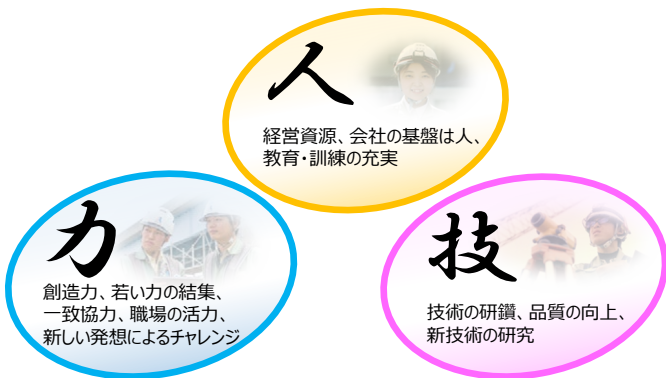
利益：売上高のセグメントシェアの変化（土木減・建築増）および資材や労務費高騰、調達不足等の影響による原価上昇が見込まれ、従業員エンゲージメント等的人的資本経営の実現に向けた投資増に伴い、営業利益は前期比22.5%減の2,020百万円、経常利益は前期比28.5%減の1,850百万円、また前期計上の役員保険解約返戻金の特例がなくなることに伴い、当期純利益は前期比39.6%減の1,240百万円を見込んでおります。また、営業利益率は前期比2.3pt低下を見込むものの、利益率の高い土木工事業の売上高構成が一定の水準になる想定から、5.9%と同業他社比較（平均4.1% ※）において高い水準の見通しであります。

VI. 自社の強みと成長戦略

自社の強み

◆安定した経営基盤の確立

当社は、社是である「人」「力」「技術」の結集を通じて、土木工事業、建築工事業の両方の技術協力を活かし、両セグメントにバランスよく注力することで、安定した受注及び高収益体制の確立を図ってまいります。



※1 2019年4月期(55期)～2023年4月期(59期)平均値

※2 出所：2023年3月31日付 国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室発表の「建設工事施工統計調査報告」

※3 上場建設会社53社発表決算短信(2022年5月～2023年3月)より平均値算定

※4 当社規定による官公庁(官公庁及び入札保証保険対象発注者)工事目次5,000万円以上の工事対象。

※5 建設業法規定による、元請負の特定建設業者が合計4,500万円(建築一式工事は7,000万円)以上の下請負契約を締結する工事に配置が必要。対象は1級国家資格者(当社は主に1級土木及び建築施工管理技士)

※6 総務省 統計局発表による労働力調査 長期時系列データ「職業別就業者数」2022年データ及び一財財団法人建設業技術者センター発表「監理技術者資格者証の保有者数」2023年5月末データより算定

高評価が証明する技術力①



【公共工事】※1（土木工事業）

◆技術評価による高ランク取得で安定受注。公共工事関係発注額上位の発注者がリピーターとなっている。

●国土交通省ランク

Bランク ※全国地方整備局共通

※Aランクの実力値有するが受注確率の高いBを選択（残留措置）
会社経営能力、品質評価等において格付け（A-C）

※参考【経営事項審査】（2022年9月6日付）
土木：1,508点 建築：1,520点

当社 (参加可能)	ランク 案件種別	概要	特徴	競争
	A	6.8億以上	案件少ない	競争率高 大手、準大手等
◎	B	3億-6.8億	案件数・効率良好案件多い	競争率B<A 中堅クラス、地方大手等
	C	3億以下	本社所在都道府県のみ	競争率高
◎	WTO	6.8億以上	大型案件、経審1,200点以上※3	競争率高 大手、準大手等

●NEXCOランク（※西日本・東日本・中日本）

Aランク

トップクラスの技術評価により（7億円～22.8億円）の工事を安定受注

※参考 当社技術点数1,799点 A社3,451点、B社1,768点、C社1,070点ほか ※西日本

【公共工事関係発注額ランキング】※2

①国土交通省5.25兆円 ②地方団体5.1兆円 ③NEXCO3.15兆円

【得意とする工事例】

橋梁下部工、道路関係、上下水、防災・減災
地盤改良、造成等

※1 当社規定による官公庁（官公庁及び入札保証保険対象発注者）工事対象。

高評価が証明する技術力②

【民間工事】 (建築工事業)

◆ 安定した技術・高品質評価によるリピーター（発注者）増加および安定受注。

● 事業化支援によるアプローチ

受注前発注者支援

- ・ 建設用地（不動産）情報提供支援
 - ・ 事業予算としての建設費用概算見積り支援
- ※見積り費用は基本的に無償

● 独自の評価シート活用による「顧客の声」を活かす品質改善

顧客評価の蓄積と水平展開の実施

- ・ 案件毎に引き渡し後関係部門参加による反省会を実施。
- ・ 改善点の抽出、水平展開

受注前から引渡し後に至るまで発注者に寄り添う事業化支援



高評価獲得、リピーターの増加、新規顧客獲得、安定受注

【参考：リピーターの一例】

2022年 全国分譲マンション 売主別供給戸数ランキング ※1			
1	オープンハウスグループ（プレサンスグループ）	12	オリックスグループ（大京グループ）
6	タカラレーベングループ	13	東急不動産グループ（東急不動産等）
9	飯田グループ（一建設等）	14	関西電カグループ（関電不動産開発等）
10	日鉄興和不動産グループ	19	中部電カグループ（日本エスコン等）
11	あなぶきグループ（穴吹興産等）	20	日商エステムグループ

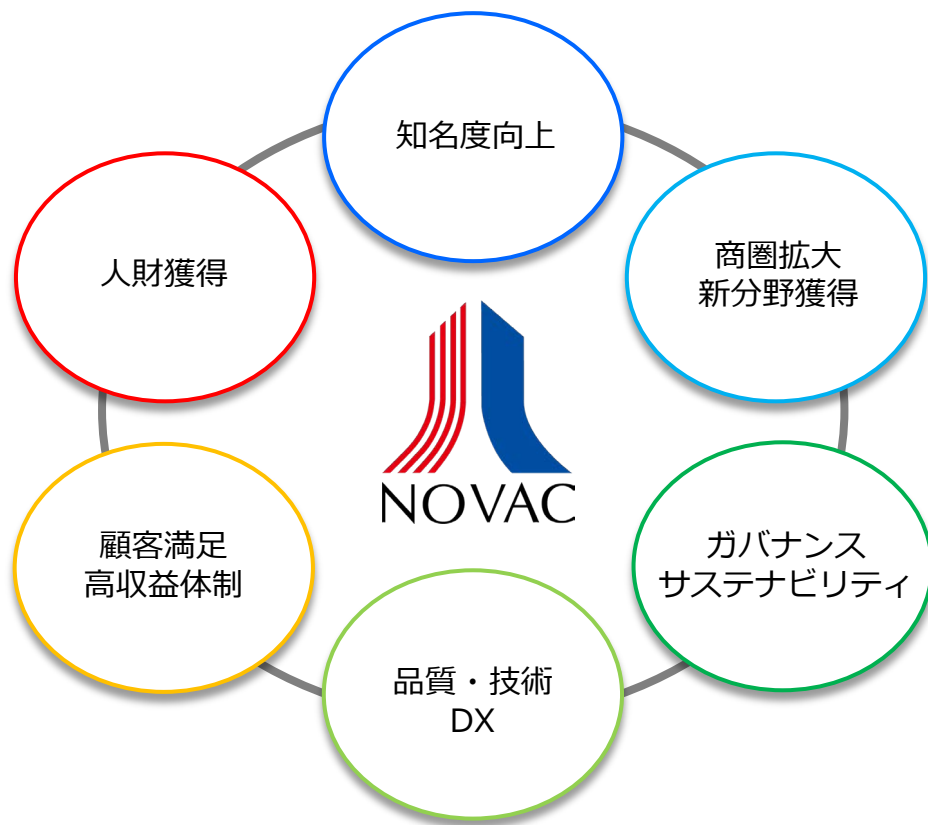
※1 出所：2023年3月8日 株式会社不動産経済研究所発表「2022年 全国分譲マンション 売主グループ別供給戸数ランキング」資料を基に当社作成

成長戦略



■ NOVAC VISION

当社は、持続的な成長を遂げるための成長戦略として中期経営計画2024-2027を策定し、2027年4月期をターゲットとした「NOVAC VISION」を掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。

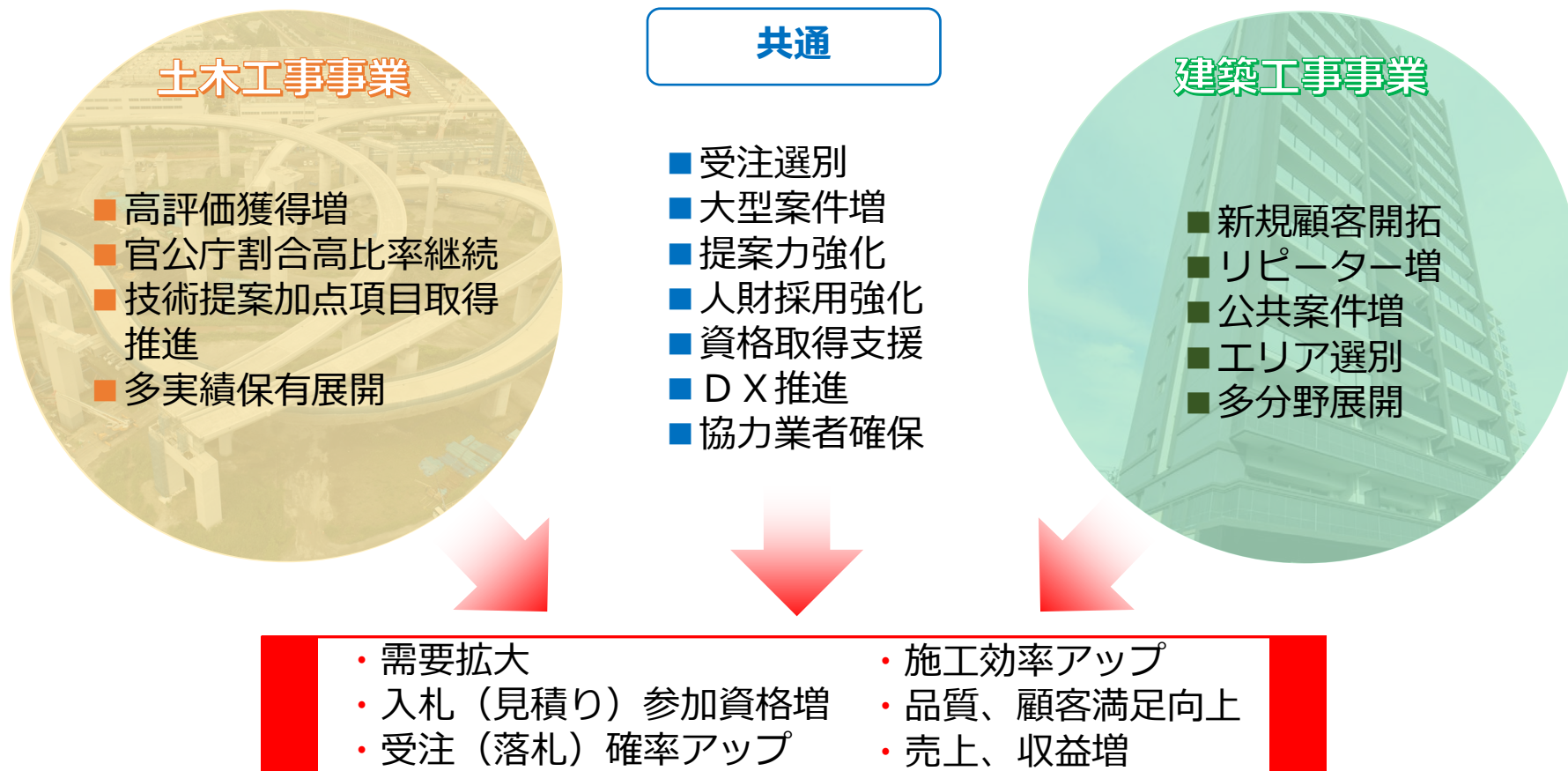


◆ターゲット※
2027年4月期
売上高：400億円以上
営業利益率：8%以上
従業員：350人以上
ROE：9%以上
DOE：3%以上



【セグメント重点施策】

当社は、土木工事業と建築工事業を外部環境や変化に対応しながらバランスよく注力してきたことから、今後も継続的に様々な課題に取り組み、持続的な成長を目指してまいります。

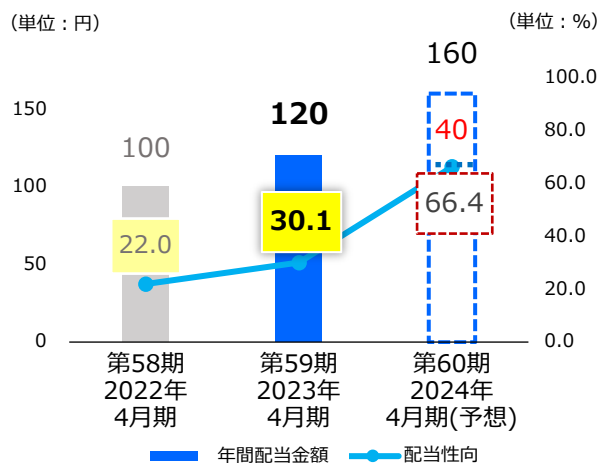


株主還元について



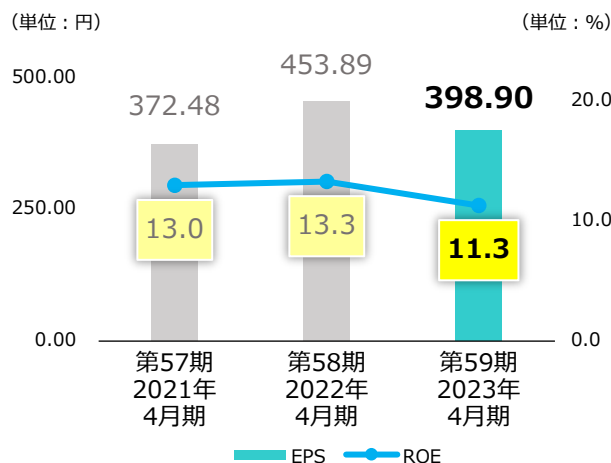
◆年間配当金／配当性向（前期比）

120 円 (▲ 20円)
30.1% (▲ 8.1pt)



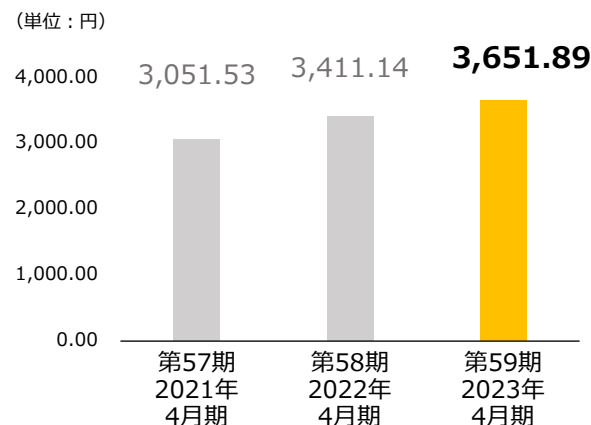
◆EPS／ROE（前期比）

398円90銭 (▲ 54円99銭)
11.3% (▲ 2.0pt)



◆1株当たり純資産額（前期比）

3,651円89銭 (▲ 240円75銭)



◆株主還元について

当社は、株主の皆様に対する利益還元と当社事業の持続的な発展を重要課題として認識しており、利益配分に関しては、株主の皆様への剰余金の配当を安定的にかつ継続的に実施することを基本方針としております。

2023年4月期につきましては株主の皆様への利益還元の機会を充実させ、株式を継続して保有していただくことを目的として、1株当たり中間配当60円、期末配当60円の合計120円と20円増配をいたしました。また、2024年4月期において第60期を迎えたことに感謝の意を表するため、1株当たり120円の普通配当を維持したうえで、1株当たり40円（中間配当金20円、期末配当金20円）の記念配当を実施し、年間配当金は1株当たり160円となる予定です。

Ⅶ. Appendix

完成工事

◆ 2023年4月期主な完成工事

◆ 土木工事業

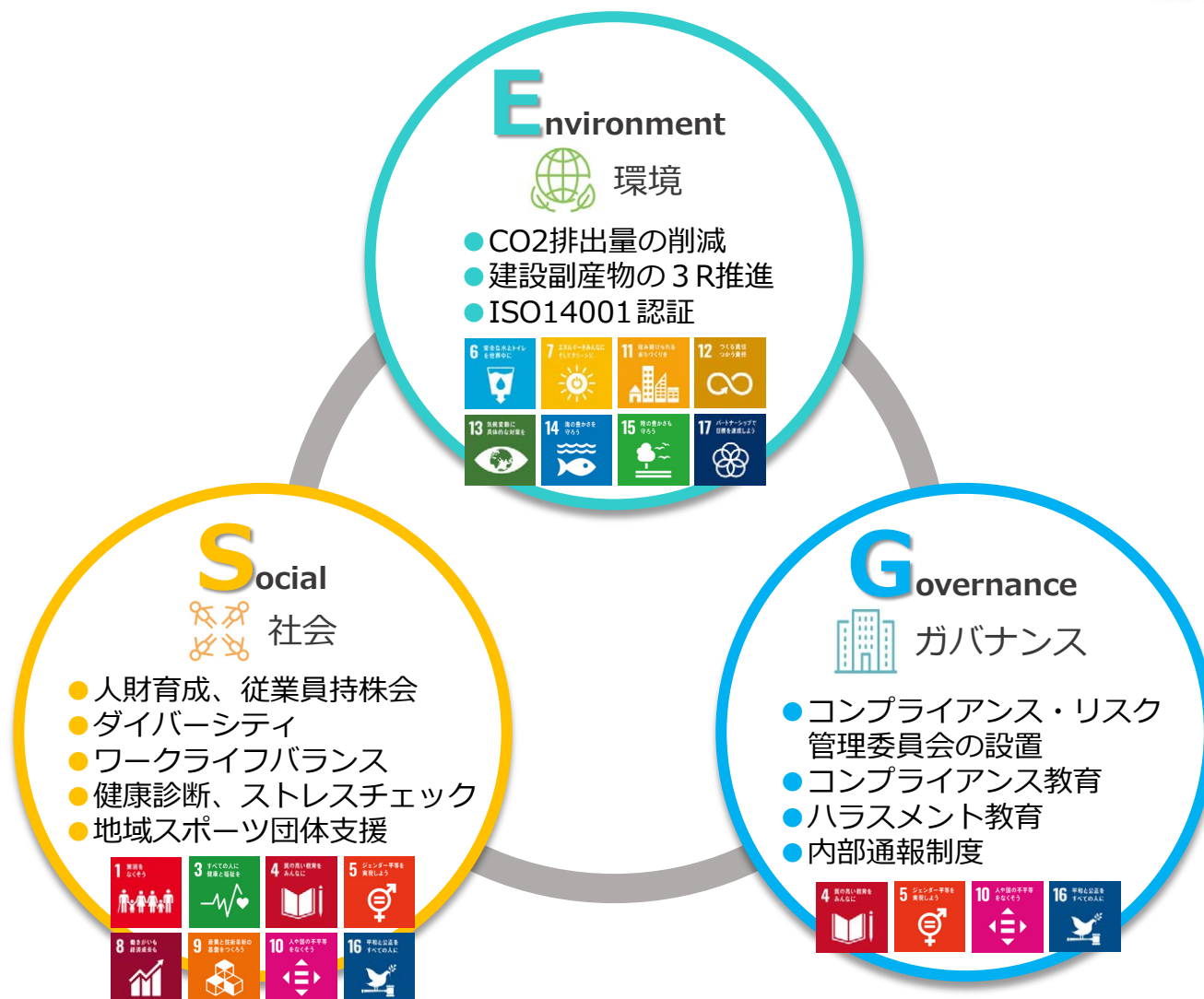


◆ 建築工事業



◆サステナビリティへの取り組み

当社は、パブリック企業としてより一層の社会的責任を果たすべく、「社員と会社が一体となって、人のために、次世代のために今できることを真剣に考え、社業を通じて社会に貢献する」という経営理念の基、お客様やビジネスパートナー、株主様、従業員、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーや様々な課題に対し、社名NOVACの由来である「New Original Value At Challenge = 新しい独自価値観を、チャレンジで」の精神でESG・SDGsに取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



活動・取り組み事例紹介

ブランディング



知名度向上、採用強化に向けたCM等広報活動推進

地域支援



女子プロバレーボールチーム ヴィクトリーナ姫路
スポンサー等の地域支援推進

環境対策



事業による環境汚染対策及び地域清掃活動推進

教育支援



企業及び教育機関連携等による学生教育支援推進

- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれていますが、これらの記述は本資料作成時点において当社が入手している情報に基づいて作成されたものであり、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性が含まれております。様々な要因により、将来の実際の業績や財務状況が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- また本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用した物であり、各情報の正確性や適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の参考に資するよう、当社の現状を理解していただくことを目的として作成したものです。
投資を行う際は、ご自身の判断にて行っていただきますようお願いいたします。



建てる夢は終わらない

株式会社ノバック

NOVAC

【お問い合わせ先】

経営企画部

TEL

079-288-3601 (大代表)

URL

<https://www.novac-cnst.co.jp>

HP

